

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 20 日

上場会社名 株式会社スクウェア・エニックス
 コード番号 9684
 (URL <http://www.square-enix.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 執行役員
 決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 20 日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所
 本社所在都道府県

東京証券取引所
 東京都

氏名 和田洋一
 氏名 松田洋祐

T E L (03)5333-1555

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	19,730	(-)	2,331	(-)	1,899	(-)
14 年 9 月中間期 (旧株エニックス)	7,227	(-)	630	(-)	673	(-)
(旧株スクウェア)	12,014	(39.1)	1,779	(71.8)	1,544	(70.7)
15 年 3 月期	21,877		4,603		4,652	
(旧株エニックス)	40,286		12,594		12,760	
(旧株スクウェア)						

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	1,192	(-)	10	85	10	85
14 年 9 月中間期 (旧株エニックス)	306	(-)	5	22	-	-
(旧株スクウェア)	405	(-)	6	74	-	-
15 年 3 月期	2,419		41	18	-	-
(旧株エニックス)	14,074		233	83	-	-
(旧株スクウェア)						

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 275 百万円
 14 年 9 月中間期 (旧株エニックス) - 百万円 (旧株スクウェア) 84 百万円
 15 年 3 月期 (旧株エニックス) - 百万円 (旧株スクウェア) 182 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 109,884,045 株
 14 年 9 月中間期 (旧株エニックス) 58,755,328 株 (旧株スクウェア) 60,194,898 株
 15 年 3 月期 (旧株エニックス) 58,750,427 株 (旧株スクウェア) 60,194,280 株
 会計処理の方法の変更
 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 旧株式会社エニックスと旧株式会社スクウェアは、平成 15 年 4 月 1 日付で合併いたしましたので、平成 15 年 9 月中間期における対前年中間期増減率は記載しておりません。
 旧株式会社エニックスは、平成 14 年 9 月中間期が最初の中間連結財務諸表作成期間であるため、対前年中間期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	100,863	87,938	87.2	800	42
14 年 9 月中間期 (旧株エニックス)	50,924	48,149	94.6	819	54
(旧株スクウェア)	35,533	28,020	78.9	465	50
15 年 3 月期	57,465	49,647	86.4	845	18
(旧株エニックス)	54,354	37,727	69.4	626	78
(旧株スクウェア)					

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 109,864,830 株
 14 年 9 月中間期 (旧株エニックス) 58,752,486 株 (旧株スクウェア) 60,194,443 株
 15 年 3 月期 (旧株エニックス) 58,741,609 株 (旧株スクウェア) 60,192,791 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	3,926	3,911	5,750	56,465
14 年 9 月中間期 (旧株エニックス)	213	2,336	1,265	38,453
(旧株スクウェア)	315	522	235	17,654
15 年 3 月期	3,192	3,737	1,876	39,847
(旧株エニックス)	5,245	649	473	23,219
(旧株スクウェア)				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社及び 1 任意組合 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

(注) 旧株式会社エニックスと旧株式会社スクウェアは、平成 15 年 4 月 1 日付で合併いたしましたので、連結範囲及び持分法適用の異動の状況は記載しておりません。

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	56,000	14,000	8,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 73 円 72 銭

上記の業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

スクウェア・エニックスグループ(以下、当社グループ)は、株式会社スクウェア・エニックス(以下、当社)及び連結子会社8社、非連結子会社5社、関連会社3社及び1任意組合により構成されております。

当社グループの主な事業内容とグループを構成している各社の位置付けは以下のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

【連結対象会社】

事業区分	地域	会社名	主要な事業内容
ゲーム事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	ゲームの企画、開発及び販売
		株式会社ゲームデザイナーズ・スタジオ	ゲームの企画、開発及び販売
	北米	SQUARE ENIX U.S.A., INC.	北米市場におけるゲームの販売
		SQUARE L.L.C.	SQUARE ENIX U.S.A., INC. に営業譲渡済(清算手続き中)
	欧州	SQUARE ENIX EUROPE LTD.	欧州市場におけるゲームの販売
オンラインゲーム事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	オンラインゲームの企画、開発、販売及び運営
		コミュニティエンジン株式会社	ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発及び販売
	北米	SQUARE ENIX U.S.A., INC.	北米市場におけるオンラインゲームの販売及び運営
	アジア	SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.	アジア市場におけるオンラインゲームの開発、販売及び運営
モバイル・コンテンツ事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供
	北米	SQUARE ENIX U.S.A., INC.	携帯電話向けコンテンツの北米市場対応(ローカライズ)
出版事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	コミック雑誌、単行本、ゲーム関連書籍等の出版及び販売
	北米	SQUARE ENIX U.S.A., INC.	北米市場におけるゲーム関連書籍の出版許諾
	欧州	SQUARE ENIX EUROPE LTD.	欧州市場におけるゲーム関連書籍の出版許諾
その他事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	二次的著作物の企画、制作、販売及び販売許諾
		株式会社デジタルエンタテインメントアカデミー	コンピュータゲーム制作技術者養成スクール
		FF・フィルム・パートナーズ(任意組合)	映画・二次的著作物の使用許諾及び管理
	北米	SQUARE PICTURES, INC.	海外映画収入の管理

【非連結子会社】

[持分法非適用非連結子会社]

株式会社ビーエムエフ
株式会社スポーツビービー
株式会社ソリッド
SQUARE U.S.A., INC.
LENIX ESTATE GUIDE PVT. LTD.

【関連会社】

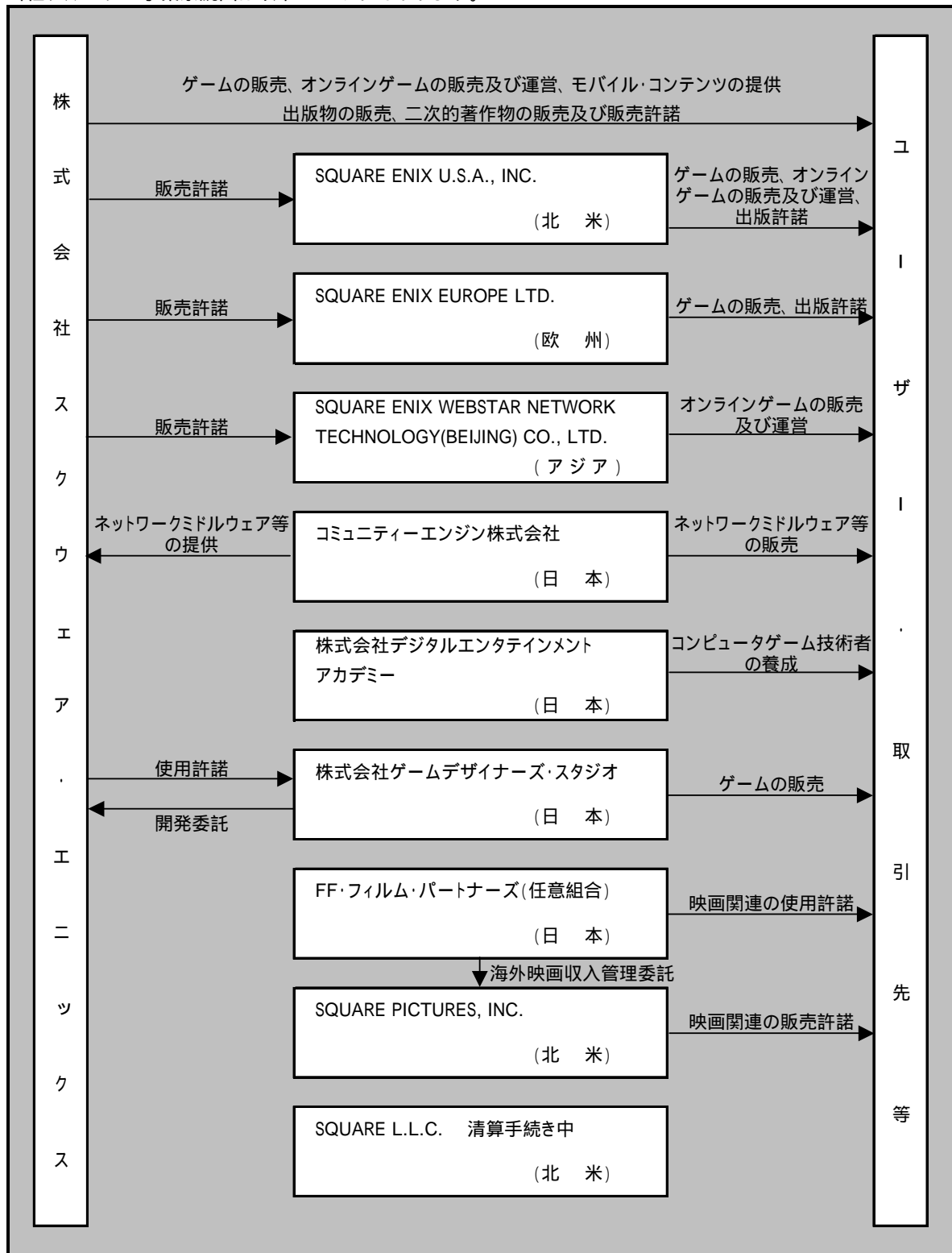
[持分法適用関連会社]

株式会社デジキューブ(ヘラクレス上場)

[持分法非適用関連会社]

株式会社マッグガーデン(平成15年9月22日、東証マザーズ上場)
有限会社草薙

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注)上記事業系統図は連結対象会社について記載しております。

2. 経営方針

平成 15 年 4 月 1 日をもって、旧株式会社エニックスと旧株式会社スクウェアが合併し、株式会社スクウェア・エニックスとして新たなスタートをきりました。合併当初より、組織や意思決定プロセスを統合し、新体制へスムーズに移行いたしました。また、平成 15 年 7 月の本社移転・統合により、名実ともに新会社として事業推進体制が整いました。新会社として、以下の経営方針を掲げております。

(1) 経営の基本方針

以下、当社グループは、コンピュータ技術や通信環境の急速な拡大、普及を背景としたネットワーク社会の進展により、エンタテインメントの大きな変革期を迎えつつあるとの認識のもと、永続的に企業価値を高めることを基本方針とし、「世界最高のデジタルコンテンツ・メーカー」を目指して事業を拡充してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営施策の一つとして位置付けております。

安定性という観点より中間配当を実施し、また、内部留保を勘案した上で通期業績に裏付けられた成果の配分として期末配当を行う方針であります。

なお、内部留保金につきましては、会社を永続的に成長、発展させるために、将来性と収益性の高い分野に対する投資に活用していく考えであります。

(3) 会社の対処すべき課題及び経営戦略

当社グループは、現状の経営環境等を鑑み、以下の 4 つの経営戦略を掲げております。

< コンテンツ基盤の継続強化 >

当社グループが保有する「ドラゴンクエスト」シリーズ、「ファイナルファンタジー」シリーズ等の中核フランチャイズについて、資産の活用による開発の効率化、多面的なメディア展開、積極的な二次利用等の取り組みを推進し、強化してまいります。さらに、新たなフランチャイズを育成していくことにより安定的な収益基盤を維持、強化してまいります。

< 海外展開の強化 >

日本向けに開発、販売したゲームを品質の高いローカライズ作業を施すことによって海外市場向けに展開してまいります。特に北米市場においては、当中間連結会計期間より、SQUARE ENIX U.S.A., INC. による直販体制に切り替え、販売力の強化と顧客サービスの向上に努めてまいりました。今後、海外市場においてパブリッシャー機能を強化し、海外展開を推進してまいります。

< オンラインゲーム事業/モバイル・コンテンツ事業の拡大 >

今後のネットワーク社会の進展をにらみ、オンラインゲーム事業及びモバイル・コンテンツ事業のコンテンツ拡充や地域的な拡大に向けて積極的に取り組んでまいります。さらに、海外市場の市場環境等を勘案し、各市場にあったコンテンツ、ビジネスモデルをもって全世界に展開してまいります。

< 新しいエンタテインメントへの挑戦 >

既存のゲームという形態にこだわることなく、様々なメディアを融合させた新しいデジタルエンタテインメントコンテンツへ挑戦してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法律、定款及び社内規程に基づき、経営方針及び重要事項を決定し、業務執行を監督する取締役会と業務執行を行う執行役員とを区分することにより、責任と権限が明確な意思決定・業務執行体制を整え、経営の適正化と効率化に努めております。また、取締役、監査役として経営等に関する社外の有識者を招聘し、取締役相互の牽制機能及び監査役会の取締役会及び代表取締役に対する監査機能を高め、経営に対する信頼性向上や透明性確保に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(ア) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役 6 名(うち商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役 1 名)及び監査役 4 名(うち常勤監査役 1 名、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役 2 名)が在任しております。

取締役会においては、社外取締役を含めた各取締役による検討・意見交換等が活発に行われております。また、社外監査役を含めた各監査役は、取締役会、執行役員会に出席し、適正な監査が行われております。

また、監査室(内部統制を図るべく社長直轄組織として設置)が内部監査を随時行うことにより、各部門にお

ける業務遂行に対する牽制機能を果たしております。

さらに、必要に応じて重要な案件や問題事項等に係る助言、指導を外部の法律事務所より受けております。

また、会計監査人がその職務を円滑に遂行するための環境を整えております。

(イ)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要
特筆すべき事項はございません。

(ウ)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成15年4月1日をもって、旧株式会社エニックスと旧株式会社スクウェアが合併し、株式会社スクウェア・エニックスとして事業活動を開始いたしました。同日より、執行役員会及びその分科会を設置して意思決定プロセスを整備するとともに、責任と権限が明確な上記コーポレート・ガバナンス体制を確立し、運営しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1)当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間の業績は、売上高は19,730百万円、営業利益は2,331百万円、経常利益は1,899百万円、中間純利益は1,192百万円となり、全ての事業セグメントにおいて営業利益を計上し、各事業とも順調に推移しております。

なお、当中間連結会計期間中におけるゲームタイトルの新規発売数は、日本向け8タイトル、北米向け3タイトル、アジア向け1タイトルとなりました。また、リピートオーダーも含めたゲームタイトルの総出荷本数は、日本167万本、北米133万本、PAL(欧州等)地域48万本、アジア等3万本の合計350万本となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況は以下のとおりであります。

ゲーム事業

ゲームコンソールや携帯ゲーム機を対象としたゲームの企画、開発及び販売を行っております。また、日本で開発、販売したゲームについては翻訳等のローカライズ作業を施し、北米へは主に連結子会社のSQUARE ENIX U.S.A., INC.を通じて販売し、欧州、アジア等へは有力パブリッシャーへの販売許諾を行うことにより販売しております。

当中間連結会計期間は、日本においては、新しい試みであるマルチプレイヤーRPG「ファイナルファンタジー・クリスタルクロニクル」、新作の「ドラッグ オン ドラグーン」や「聖剣」シリーズ最新作「新約 聖剣伝説」の販売が好調に推移しました。他方、剣を実際に振って敵を倒す体感RPG「剣神ドラゴンクエスト 甦りし伝説の剣」といった新しいエンタテインメントの創造にも積極的に取り組んでまいりました。海外においては、北米向け「FINAL FANTASY TACTICS ADVANCE」のヒットに加え、既発売タイトルのリピートオーダーの販売が好調に推移し、総じて海外市場向け販売は好調でありました。

この結果、当事業における中間連結会計期間の売上高は9,349百万円、営業利益は1,448百万円となりました。

オンラインゲーム事業

ネットワークに接続することを前提としたオンラインゲームの企画、開発、販売及び運営を行っております。

「PlayOnline」サービス及びMMORPG(Massively Multi-player Online RPG)「ファイナルファンタジーXI」については、平成14年5月のサービス開始以来、会員数は順調に増加を続けております。当中間連結会計期間におきましては、平成15年4月の拡張ディスク「ファイナルファンタジーXI ジラートの幻影」の発売以降、順調に会員数は増加を続け、国内最大級の規模にまで成長し、安定した事業基盤を確立いたしました。また、平成14年7月以来、主としてアジア市場向けに展開しているMMORPG「クロスゲート」も順調に成長を続け、特に中国のオンラインゲーム市場では累積会員数でトップクラスの地位を獲得しております。

この結果、当事業における中間連結会計期間の売上高は3,822百万円となりました。営業利益は、平成15年10月の「PlayOnline」及び「FINAL FANTASY XI」の北米サービス開始や下期以降に正式サービスを開始するタイトルのテスト等に伴う費用を負担した上で983百万円となりました。

モバイル・コンテンツ事業

携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供を行っております。

当中間連結会計期間は、着メロ、待受画面の提供の他、RPGやアドベンチャーゲーム等の様々なゲームコンテンツを新たに供給する一方、携帯電話でのメールコミュニケーションに着目したグループウェア等の新しいモバイル・コンテンツの提供にも取り組んでまいりました。当中間連結会計期間におきましては、新たに18コンテンツ(同名コンテンツについても、キャリア別に1コンテンツとして算出しています。以下同じ)の提供を開始しました。これにより、当中間連結会計期間末で合計67コンテンツとなりました。

この結果、当事業における中間連結会計期間の売上高は1,277百万円、営業利益は563百万円となりました。

出版事業

コミック雑誌、単行本をはじめ、ゲームガイドブック等ゲーム関連書籍等の書籍の出版事業を行っております。

当中間連結会計期間においては、「月刊少年ガンガン」、「月刊Gファンタジー」、「月刊ガンガンWING」、「月刊ステンシル」(9月号で休刊)の月刊定期刊行誌に加え、各定期刊行誌で連載されているコミックの単行本やゲームガイドブック等ゲーム関連書籍等の発売を行ってまいりました。

この結果、当事業における中間連結会計期間の売上高は3,569百万円、営業利益は1,065百万円となりました。なお、業界全体の低迷の中、「鋼の錬金術師」、「PAPUWA」の2タイトルのテレビアニメーション化決定や「鋼の錬金術師」のゲーム化等、下期以降に向けた取り組みを行っております。

その他事業

主に当社コンテンツに関する二次的著作物の企画・制作・販売及びライセンス使用、コンピュータゲーム制作技術者養成スクールの運営等を行っております。

当中間連結会計期間は、「ドラゴンクエスト」、「ファイナルファンタジー」等の二次的著作物の販売を行ってまいりました。中でも「ドラゴンクエスト パトエンG」(鉛筆)、「ファイナルファンタジーアートミュージアム」(トレーディングカード)の販売が好調に推移いたしました。なお、旧株式会社スクウェアにおける映画関連の収支も当事業に計上しております。

この結果、当事業における中間連結会計期間の売上高は1,712百万円、営業利益は509百万円となりました。

(2)財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、56,465百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益1,894百万円に加え、前連結会計年度末直前に発売した「ファイナルファンタジーX-2」や「ドラゴンクエストモンスターズ キャラバンハート」等の売上債権が回収となったことにより、営業活動により獲得した現金及び現金同等物は3,926百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

平成15年7月の本社移転に伴い、有形固定資産等の取得による支出等がありましたため、投資活動により支出した現金及び現金同等物は3,911百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

旧株式会社スクウェアの株主に対する合併交付金の支払を主要因として、財務活動により支出した現金及び現金同等物は5,750百万円となりました。

(3)通期の見通し

平成16年3月期通期の連結業績は、売上高56,000百万円、経常利益14,000百万円、当期純利益8,100百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	注 記 番 号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)				前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)			
		旧(株)エニックス		旧(株)スクウェア		(株)スクウェア・エニックス		旧(株)エニックス		旧(株)スクウェア			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(資 産 の 部)			%		%		%		%		%		
I 流 動 資 産													
1. 現 金 及 び 預 金		38,453		17,654		56,465		39,847		23,219			
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		2,834		4,011		8,093		5,150		11,808			
3. た な 卸 資 産		391		3,391		846		372		3,838			
4. コ ン テ ン ツ 制 作 勘 定		-		-		6,583		-		-			
5. 繰 延 税 金 資 産		117		438		4,984		941		3,771			
6. そ の 他	2	71		1,312		1,260		110		1,070			
貸 倒 引 当 金		15		7		22		9		14			
流 動 資 産 合 計		41,853	82.2	26,800	75.4	78,211	77.5	46,412	80.8	43,693	80.4		
II 固 定 資 産													
1. 有 形 固 定 資 産													
(1) 建 物 及 び 構 築 物		2,103		1,790		4,952		2,121		1,806			
減 価 償 却 累 計 額		836	1,267	1,136	654	2,170	2,781	867	1,254	1,171	634		
(2) 工 具 器 具 備 品		1,724		7,316		8,904		1,673		7,407			
減 価 償 却 累 計 額		1,110	614	4,189	3,127	5,399	3,504	1,132	541	4,695	2,712		
(3) そ の 他		7		-		7		7		-			
減 価 償 却 累 計 額		7	0	-	-	7	0	7	0	-	-		
(4) 土 地		3,392		421		3,813		3,392		421			
(5) 建 設 仮 勘 定		-		-		137		-		53			
有 形 固 定 資 産 合 計		5,274	10.4	4,203	11.8	10,237	10.2	5,188	9.0	3,821	7.0		
2. 無 形 固 定 資 産		113	0.2	1,090	3.1	1,485	1.5	119	0.2	1,037	1.9		
3. 投 資 そ の 他 の 資 産													
(1) 投 資 有 価 証 券	1	3,344		1,279		4,642		3,674		1,860			
(2) 長 期 貸 付 金		-		7		6		-		4			
(3) 差 入 保 証 金		-		783		3,223		-		664			
(4) 繰 延 税 金 資 産		110		14		2,517		632		2,648			
(5) そ の 他	1	228		3,367		538		1,439		623			
貸 倒 引 当 金		-		2,012		-		-		0			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		3,683	7.2	3,439	9.7	10,928	10.8	5,745	10.0	5,801	10.7		
固 定 資 産 合 計		9,071	17.8	8,732	24.6	22,652	22.5	11,053	19.2	10,660	19.6		
資 産 合 計		50,924	100.0	35,533	100.0	100,863	100.0	57,465	100.0	54,354	100.0		

(単位:百万円)

期 別 注記 番 号 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)				前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)			
	旧(株)エニックス		旧(株)スクウェア		(株)スクウェア・エニックス		旧(株)エニックス		旧(株)スクウェア			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(負 債 の 部)		%		%		%		%		%		
I 流 動 負 債												
1. 支払手形及び買掛金	1,132		967		2,005		2,019		1,729			
2. 短期借入金	-		700		1,000		-		1,000			
3. 1年内返済予定長期借入金	-		22		22		-		22			
4. 未払金	279		1,134		1,994		763		6,885			
5. 未払費用	-		1,137		1,043		-		1,466			
6. 未払法人税等	144		304		280		3,168		22			
7. 前受金	238		-		1,693		759		-			
8. 預り金	238		-		376		282		-			
9. 賞与引当金	133		309		574		87		463			
10. 返品調整引当金	177		1,327		1,481		213		1,549			
11. 移転関連損失引当金	-		-		850		-		1,074			
12. 繰延税金負債	-		166		-		-		246			
13. その他	20		256		112		124		569			
流動負債合計	2,364	4.6	6,326	17.8	11,433	11.3	7,418	12.9	15,029	27.6		
II 固 定 負 債												
1. 長期借入金	-		29		7		-		18			
2. 退職給付引当金	113		239		490		100		301			
3. 役員退職引当金	133		111		106		136		-			
4. その他	-		38		52		-		39			
固定負債合計	246	0.5	418	1.2	656	0.7	236	0.4	359	0.7		
負債合計	2,611	5.1	6,744	19.0	12,090	12.0	7,655	13.3	15,389	28.3		
(少 数 株 主 持 分)												
少数株主持分	163	0.3	768	2.1	834	0.8	162	0.3	1,237	2.3		
(資 本 の 部)												
I 資 本 金	6,940	13.6	11,945	33.6	6,940	6.9	6,940	12.1	11,945	22.0		
II 資 本 剰 余 金	9,383	18.4	14,847	41.8	36,175	35.8	9,383	16.3	14,847	27.3		
III 利 益 剰 余 金	31,816	62.5	1,143	3.2	45,358	45.0	33,341	58.0	10,659	19.6		
IV その他有価証券評価差額金	29	0.1	28	0.1	196	0.2	23	0.0	223	0.4		
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	42	0.1	61	0.2	553	0.5	43	0.1	60	0.1		
VI 自 己 株 式	62	0.1	5	0.0	180	0.2	84	0.1	8	0.0		
資本合計	48,149	94.6	28,020	78.9	87,938	87.2	49,647	86.4	37,727	69.4		
負債、少数株主持分及び資本合計	50,924	100.0	35,533	100.0	100,863	100.0	57,465	100.0	54,354	100.0		

(2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	注 記 番 号	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)				前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)						
		旧(株)エニックス		旧(株)スクウェア		(株)スクウェア・エニックス		旧(株)エニックス		旧(株)スクウェア						
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比					
I 売上高	1	7,227	100.0	12,014	100.0	19,730	100.0	21,877	100.0	40,286	100.0					
II 売上原価		4,535	62.7	2,867	23.9	8,001	40.6	12,368	56.5	10,967	27.2					
売上総利益		2,692	37.3	9,146	76.1	11,729	59.4	9,508	43.5	29,318	72.8					
返品調整引当金戻入額		147	2.0	842	7.0	1,420	7.2	111	0.5	842	2.1					
返品調整引当金繰入額		-	-	1,327	11.0	1,481	7.5	-	-	1,549	3.8					
差引売上総利益		2,839	39.3	8,662	72.1	11,668	59.1	9,620	44.0	28,612	71.1					
III 販売費及び一般管理費	1															
1. 荷造運賃		157		11		78		350		19						
2. 広告宣伝費		478		1,571		2,035		1,288		2,850						
3. 販売促進費		134		-		304		291		-						
4. 貸倒引当金繰入額		-		-		22		0		0						
5. 役員報酬		74		71		113		141		142						
6. 給料手当		398		495		1,305		909		1,005						
7. 賞与引当金繰入額		110		55		252		80		87						
8. 退職給付費用		12		36		55		20		30						
9. 役員退職引当金繰入額		3		-		2		7		-						
10. 福利厚生費		51		69		116		107		142						
11. 賃借料		86		224		439		201		492						
12. 支払手数料		189		1,539		994		401		3,536						
13. 減価償却		180		310		633		385		690						
14. その他		329	2,209	30.6	2,495	6,882	57.3	2,985	9,337	47.3	831	5,017	23.0	7,020	16,018	39.8
営業利益		630	8.7	1,779	14.8	2,331	11.8	4,603	21.0	12,594	31.3					
IV 営業外収益																
1. 受取利息		1		44		32		0		90						
2. 有価証券利息		-		-		-		0		-						
3. 受取配当金		0		0		73		0		104						
4. 受取賃貸料		11		-		12		23		-						
5. 特許権譲渡益		31		-		-		31		-						
6. 持分法による投資利益		-		-		-		-		182						
7. 雑収入		7	52	0.7	105	151	1.3	17	73	0.4	179	556	1.4			
V 営業外費用																
1. 支払利息		1		14		3		2		30						
2. 為替差損		8		48		356		11		122						
3. 新株発行費		-		-		8		10		-						
4. 棚卸資産処分損		-		30		-		-		148						
5. 営業権償却		-		20		-		-		50						
6. 持分法による投資損失		-		84		275		-		-						
7. 匿名組合分配損失		-		165		-		-		-						
8. 雑経常損失		0	9	0.1	22	386	3.2	17	662	3.4	-	24	0.1	37	390	1.0
営業利益		673	9.3	1,544	12.9	1,899	9.6	4,652	21.3	12,760	31.7					
VI 特別利益																
1. 貸倒引当金戻入額		0		-		10		-		-						
2. 固定資産売却益		-		0		-		-		4						
3. 投資有価証券売却益		-		228		240		-		228						
4. 適格企業年金解約に伴う損益		-		-		-		15		-						
5. 関連会社株式持分変動差益		-	0	0.0	103	331	2.8	-	250	1.3	-	15	0.1	103	335	0.8
VII 特別損失																
1. 固定資産売却損	4	-		54		51		-		67						
2. 固定資産除却損	3	12		28		41		45		107						
3. 関係会社整理損		-		-		-		54		-						
4. 関係会社株式評価損		-		-		-		15		-						
5. 投資有価証券評価損	5	62		575		150		100		606						
6. 貸倒引当金繰入額		-		964		-		-		-						
7. コンテンツ廃棄損		-		-		-		-		107						
8. 移転関連損失引当金繰入額		-		-		-		-		1,074						
9. 貸倒損		-		-		-		-		1,503						
10. その他		-	74	1.0	-	1,622	13.5	-	243	1.2	-	215	1.0	412	3,878	9.6
匿名組合損益分配前税金等調整前中間(当期)純利益		599	8.3	253	2.2	1,907	9.7	4,452	20.4	9,217	22.9					
匿名組合損益分配額		-		43	0.4	12	0.1	-	-	97	0.2					
税金等調整前中間(当期)純利益		599	8.3	210	1.8	1,894	9.6	4,452	20.4	9,119	22.7					
法人税、住民税及び事業税		81		290		255		3,162		521						
法人税等調整額		183	264	3.7	717	427	3.6	1,156	2,005	9.2	6,248	5,726	14.2			
少数株主利益		-	28	0.4	-	231	1.9	-	27	0.1	-	770	1.9			
中間(当期)純利益		306	4.2	405	3.5	1,192	6.1	2,419	11.1	14,074	35.0					

(3)中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期別 科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		旧(株)エニックス	旧(株)スクウェア	(株)スクウェア・エニックス	旧(株)エニックス	旧(株)スクウェア	
		金額	金額	金額	金額	金額	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高		9,383	17,201	9,383	9,383	17,201	
II 資本剰余金増加高							
1. 合併に伴う増加		-	-	26,792	-	-	
2. 自己株式処分差益		-	-	0	26,792	-	
III 資本剰余金減少高							
1. 利益剰余金への振替による減少		-	2,354	-	-	-	2,354
IV 資本剰余金中間期末(期末)残高		9,383	14,847	36,175	9,383	14,847	
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高		32,400	1,615	33,341	32,400	1,615	
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		306	405	1,192	2,419	14,074	
2. 合併に伴う増加		-	-	11,524	-	-	
3. 資本剰余金からの振替による増加		-	2,354	-	-	2,354	
4. 連結子会社の増加による増加		-	-	145	-	-	
5. 連結子会社の減少による増加		-	-	36	-	-	
6. 少数株主持分割合の変更による増加		-	0	2,760	-	0	16,429
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		881	-	881	1,468	-	
2. 役員賞与		9	-	-	9	-	
3. 合併交付金		-	-	-	-	4,153	
4. 連結子会社の増加による減少		-	1	-	881	1	4,154
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		31,816	1,143	45,358	33,341	10,659	

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	注記番号	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
			旧(株)エニックス 金額	旧(株)スクウェア 金額	(株)スクウェア・エニックス 金額	旧(株)エニックス 金額	旧(株)スクウェア 金額	
			金額	金額	金額	金額	金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー								
税金等調整前中間キャッシュ・フロー純利益			599	210	1,894	4,452	9,119	
減価償却			181	803	970	386	1,685	
貸倒引当金の増減			8	963	6	14	0	
賞与引当金の増減			13	0	23	32	154	
返品調整理引当金の増減			147	358	249	111	127	
退職引当金の増減			9	93	89	4	155	
役員退職引当金の増減			3	18	29	7	92	
移転関係連損引当金の増減			-	-	161	-	1,074	
貸受倒損失			-	-	-	-	1,503	
取利息及び配当			2	45	106	1	194	
支関係係			1	14	3	2	30	
投資関係			-	-	-	54	-	
投資関係			62	575	150	100	606	
投資関係			-	-	240	-	-	
投資関係			-	-	-	15	-	
投資関係			12	82	93	45	171	
投資関係			1,746	509	8,940	46	7,296	
投資関係			135	2,357	3,249	154	2,764	
投資関係			187	0	1,690	681	764	
投資関係			57	-	416	45	-	
投資関係			8	-	-	9	-	
投資関係			46	-	-	470	-	
投資関係			117	-	-	374	-	
投資関係			9	-	-	9	-	
投資関係			-	1,387	552	-	321	
利息及び配当の受取			2,177	1,104	6,580	5,639	4,884	
利息及び配当の支払			2	133	88	2	392	
利息及び配当の支払			1	22	0	2	8	
利息及び配当の支払			2,391	678	2,741	2,446	22	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー								
有形固定資産の取得による支出			213	315	3,926	3,192	5,245	
有形固定資産の取得による支出			125	408	2,126	215	368	
有形固定資産の取得による支出			31	388	165	79	232	
有形固定資産の取得による支出			-	-	-	-	300	
投資関係			2,002	-	-	2,002	-	
投資関係			120	276	-	120	276	
投資関係			304	-	-	795	-	
投資関係			4	-	266	4	-	
投資関係			3	-	160	3	-	
投資関係			-	-	1,839	771	-	
投資関係			-	2	207	-	25	
投資活動によるキャッシュ・フロー			2,336	522	3,911	3,737	649	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー								
短期借入金の増減			358	700	-	359	1,000	
自己株式の取得による支出			25	-	86	47	-	
配当金の支払			879	-	889	1,467	-	
少数株主への配当金の支払			2	-	2	2	-	
合併交付金の支払			-	-	4,117	-	-	
パートナーシップ配金の支払			-	365	643	-	363	
財務活動によるキャッシュ・フロー			-	98	11	-	163	
財務活動によるキャッシュ・フロー			1,265	235	5,750	1,876	473	
IV 現金及び現金同等物の換算差額			11	381	640	11	487	
V 現金及び現金同等物の増加又は減少			3,827	983	6,375	2,432	4,581	
VI 現金及び現金同等物期首残高			42,280	18,629	39,847	42,280	18,629	
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額			-	-	22,632	-	-	
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額			-	8	484	-	8	
IX 連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額			-	-	123	-	-	
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高			38,453	17,654	56,465	39,847	23,219	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	旧(株)エニックス	旧(株)スクウェア	(株)スクウェア・エニックス	旧(株)エニックス	旧(株)スクウェア	
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 (株)デジタルエンタテインメントアカデミー ENIX AMERICA INC.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ビーエムエフ コミュニティーエンジン(株) 天津松達食品有限公司</p> <p>(連結から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社及び1任意組合 (株)ソリッド (株)ゲームデザイナーズ・スタジオ SQUARE U.S.A., INC. SQUARE PICTURES, INC. SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C. SQUARE EUROPE LTD. FF・フィルム・パートナーズ(任意組合)</p> <p>(株)スクウェアサウンズは、平成14年4月1日付をもって当社に吸収合併いたしました。 (株)ゲームデザイナーズ・スタジオは、重要性が増したため、当中間連結会計期間から支配力基準の適用により、連結の範囲に含めることにいたしました。 また、(株)エスケープについては、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社及び1任意組合 (株)デジタルエンタテインメントアカデミー コミュニティーエンジン(株) (株)ゲームデザイナーズ・スタジオ SQUARE ENIX U.S.A., INC. SQUARE L.L.C. SQUARE PICTURES, INC. SQUARE ENIX EUROPE LTD. SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO.,LTD. FF・フィルム・パートナーズ(任意組合) コミュニティーエンジン(株)とSQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO.,LTDは、重要性が増したため、(株)ゲームデザイナーズ・スタジオ、SQUARE ENIX U.S.A., INC. SQUARE L.L.C.、SQUARE PICTURES, INC.、SQUARE ENIX EUROPE LTD.及びFF・フィルム・パートナーズ(任意組合)は、旧(株)スクウェアとの合併により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。 また、ENIX AMERICA INC.は、当中間連結会計期間に清算終了いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ビーエムエフ (株)スポーツビービー (株)ソリッド</p> <p>(連結から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 (株)デジタルエンタテインメントアカデミー ENIX AMERICA INC.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ビーエムエフ コミュニティーエンジン(株) ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO.,LTD.</p> <p>(連結から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、天津松達食品有限公司は当期中に清算終了いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社及び1任意組合 (株)ソリッド (株)ゲームデザイナーズ・スタジオ SQUARE U.S.A., INC. SQUARE PICTURES, INC. SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C. SQUARE EUROPE LTD. FF・フィルム・パートナーズ(任意組合)</p> <p>(株)スクウェアサウンズは平成14年4月1日付をもって当社に吸収合併いたしました。 (株)ゲームデザイナーズ・スタジオは、重要性が増したため、当連結会計年度から支配力基準の適用により、連結の範囲に含めることにいたしました。 また、(株)エスケープについては、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	旧(株)エニックス	旧(株)スクウェア	(株)スクウェア・エニックス	旧(株)エニックス	旧(株)スクウェア	
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない主要な非連結子会社(株)ビーエムエフ、コミュニティーエンジン(株)、天津松達食品有限公司)及び主要な関連会社(株)マッグガーデン、ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.)については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法適用の非連結子会社数 1社 (株)エスケープ 持分法適用の関連会社数 2社 (株)デジキューブ エレクトロニック・アーツ・スクウェア(株) 関連会社である有限会社草薙は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。	持分法適用の関連会社数 1社 (株)デジキューブ 持分法を適用していない非連結子会社(株)ビーエムエフ、(株)スポーツビー、(株)ソリッド、SQUARE U.S.A., INC., LENIX ESTATE PVT. LTD.)及び関連会社(有限会社草薙)については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、(株)マッグガーデンについては、所有が一時的であるため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない主要な非連結子会社(株)ビーエムエフ、コミュニティーエンジン(株)、ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.)及び関連会社(株)マッグガーデン)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法適用の非連結子会社数 1社 (株)エスケープ 持分法適用の関連会社数 2社 (株)デジキューブ エレクトロニック・アーツ・スクウェア(株) 関連会社である有限会社草薙は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。	
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、ENIX AMERICA INC.の中間決算日は平成14年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、SQUARE PICTURES, INC.及びFF・フィルム・パートナーズ(任意組合)の中間決算日は6月末日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月末日の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.、SQUARE PICTURES, INC.及びFF・フィルム・パートナーズ(任意組合)の中間決算日は6月末日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月末日の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、ENIX AMERICA INC.の当連結会計年度の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、SQUARE PICTURES, INC.及びFF・フィルム・パートナーズ(任意組合)の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 満期保有目的の債券： 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの： 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの： 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商品： 月別総平均法による原価法 製品： 月別総平均法による原価法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) 時価のないもの： 総平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商品： 移動平均法による低価法 製品： 当社は移動平均法による低価法 SQUARE SOFT, INC.及びSQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.は先入先出法による低価法	(イ) 有価証券 満期保有目的の債券： 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの： 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの： 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商品及び製品： 当社は月別総平均法による原価法	(イ) 有価証券 満期保有目的の債券： 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの： 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商品： 月別総平均法による原価法 製品： 月別総平均法による原価法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) 時価のないもの： 総平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商品： 移動平均法による低価法 製品： 当社は移動平均法による低価法 SQUARE SOFT, INC.及びSQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.は先入先出法による低価法	

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア	㈱スクウェア・エニックス	旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア	
	仕掛品： 月別総平均法による 原価法 貯蔵品： 最終仕入原価法	コンテンツ制作勘定： 原価法 貯蔵品： 主として移動平均法 による原価法	出版仕掛品： 月別総平均法による 原価法 コンテンツ制作勘定： 個別法による原価法 貯蔵品： 最終仕入原価法	仕掛品： 月別総平均法による 原価法 貯蔵品： 最終仕入原価法	コンテンツ制作勘定： 原価法 貯蔵品： 主として移動平均法 による原価法	
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産 定率法を採用しており ます。 なお、取得価格が10万 円以上20万円未満の資 産については、3年間で 均等償却する方法を採 用しております。 主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 50年 工具器具備品 5~6年 (ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェ アについては、社内にお ける利用可能期間(5年) による定額法を採用し ております。	(イ) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物及び構築物 3~18年 工具器具備品 3~20年 (ロ) 無形固定資産 当社及び国内連結子会 社 自社利用のソフトウ ェアについては、社内 における見込利用期 間(5年)に基づく定額 法、それ以外の無形固 定資産については、商 標権は10年間、営業 権は5年間の均等償却 による定額法を採用 しております。	(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会 社は定率法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年 工具器具備品 3~20年 (会計処理方法の変更) 取得価格が10万円以上 20万円未満の資産につ いては、3年間で均等償 却する方法を採用して おりましたが、当中間連 結会計期間より合併に よる会計処理の整合性 を図るとともに重要性 に鑑みてより一層の財 務健全化を図るため、取 得時に費用として処理 する方法に改めました。 この変更による前中間 連結会計期間と同一の 処理をした場合に比べ た営業利益、経常利益及 び税金等調整前中間純 利益への影響は軽微で あります。 (ロ) 無形固定資産 当社及び国内連結子会 社は自社利用のソフト ウェアについては、社内 における見込利用期間 (5年)に基づく定額法、 それ以外の無形固定資 産については、商標権は 10年間、営業権は5年 間の均等償却による定 額法を採用しております。	(イ) 有形固定資産 定率法を採用しており ます。 なお、取得価格が10万 円以上20万円未満の資 産については、3年間で 均等償却する方法を採 用しております。 主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 50年 工具器具備品 4~6年 (ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェ アについては、社内にお ける利用可能期間(5年) による定額法を採用し ております。	(イ) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物及び構築物 3~18年 工具器具備品 3~20年 (ロ) 無形固定資産 当社及び国内連結子会 社 自社利用のソフトウ ェアについては、社内 における見込利用期 間(5年)に基づく定額 法、それ以外の無形固 定資産については、商 標権は10年間、営業 権は5年間の均等償却 による定額法を採用 しております。	
(3) 重要な引当金の計上 基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権 等特定の債権について は個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額 を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸 倒損失に備えるため、一 般債権については、貸倒 実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権につ いては個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権 等特定の債権について は個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額 を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権 等特定の債権について は個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額 を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒 損失に備えるため、一般 債権については、貸倒実 績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権につ いては個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。	

	前中間連結会計期間 （自平成14年4月1日） 至平成14年9月30日		当中間連結会計期間 （自平成15年4月1日） 至平成15年9月30日		前連結会計年度 （自平成14年4月1日） 至平成15年3月31日		
	旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア	㈱スクウェア・エニックス	旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア		
	<p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度につきましては、自己都合退職による当中間連結会計期間末要支給額を、適格退職年金制度につきましては、当中間連結会計期間末の年金財政計算上の責任準備金に相当する金額から年金資産を控除した金額を計上しております。また、国内連結子会社は、自己都合退職による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 返品調整引当金 当社は、出版物の返品による損失に備えるため、当中間連結会計期間以前の実績に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 返品調整引当金 当社におけるゲームソフトの返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上するほか、総売上高に対する返品実績率に基づき算定額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について自己都合退職による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 返品調整引当金 当社は、出版物の返品による損失に備えるため、当中間連結会計期間以前の実績に基づき必要額を計上しております。また、ゲームソフトの返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込み額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、自己都合退職による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 返品調整引当金 当社は、出版物の返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上するほか、総売上高に対する返品実績率に基づく算定額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 返品調整引当金 当社におけるゲームソフトの返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上するほか、総売上高に対する返品実績率に基づく算定額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、「4.中間連結財務諸表等 重要な後発事象」に記載のとおり、当社は当連結会計年度末をもって消滅し、全役員が退任することになり、役員退職慰労金の支給及び支給時期が確定したため、役員退職慰労引当金に代えて未払金を計上しております。</p>	<p>(ハ) 移転関連損失引当金 当社は、合併に伴う本社移転による損失に備えるため、移転関連費用の発生見込額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 移転関連損失引当金 当社は、合併に伴う本社移転による損失に備えるため、移転関連費用の発生見込額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	旧(株)エニックス	旧(株)スクウェア	(株)スクウェア・エニックス	旧(株)エニックス	旧(株)スクウェア	
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		
(6) 繰延資産の処理方法				(イ) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。		
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (ロ) (ハ) (ニ)	(イ) 消費税等の会計処理 の方法 税抜方式によっております。 (ロ) 在外子会社の会計基準 在外子会社は所在国の会計基準により認められた方法によっております。 (ハ) (ニ)	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (ロ) 在外子会社の会計基準 在外子会社は所在国の会計基準により認められた方法によっております。 (ハ) 連結調整勘定の償却 3年間の均等償却を行っております。 (ニ)	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (ロ) (ハ) (ニ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	(イ) 消費税等の会計処理 の方法 税抜方式によっております。 (ロ) 在外子会社の会計基準 在外子会社は所在国の会計基準により認められた方法によっております。 (ハ) (ニ) 自己株式及び法定準備金の取崩等会計 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	旧(株)エニックス	旧(株)スクウェア	(株)スクウェア・エニックス	旧(株)エニックス	旧(株)スクウェア
	(ホ)	(ホ)	(ホ)	(ホ) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、当期において前期と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)についての影響額はありません。	(ホ) 1株当たり当期純利益に関する会計基準(会計方針の変更)当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる当連結会計年度への影響はありません。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	旧(株)エニックス	旧(株)スクウェア	(株)スクウェア・エニックス	旧(株)エニックス	旧(株)スクウェア
(自己株式及び法定準備金取崩等会計)	(自己株式及び法定準備金取崩等会計)	(自己株式及び法定準備金取崩等会計)			
当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	当中間連結会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。				

前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア	㈱スクウェア・エニックス	旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア
		<p>(ゲームコンテンツの企画・開発等における社外共同開発者に対する支出額の会計処理)</p> <p>従来、ゲームコンテンツの企画・開発等を担当する社外共同開発者に対する支出額は、支出時に費用処理しておりましたが、ゲームソフト開発開始にかかる意思決定プロセスを強化し、開発開始案件の厳選化を押し進めたことに伴い、当中間連結会計期間より、開発段階における支出額は「コンテンツ制作勘定」に計上し、発売時に原価に振り替えることいたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、「コンテンツ制作勘定」に当該支出額が1,595百万円含まれていません。</p>		

表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア	㈱スクウェア・エニックス	旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。また、「固定資産除売却損益」及び「仕入債務の増減額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は801百万円、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「固定資産除売却損益」及び「仕入債務の増減額」はそれぞれ82百万円、0百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は0百万円であります。</p>			

前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア	㈱スクウェア・エニックス	旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア	
	<p>財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入金の返済による支出」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「長期借入金の返済による支出」は11百万円であります。</p>				
		<p>前中間連結会計期間末まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「差入保証金」は、合併により重要性が増したため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における「差入保証金」は103百万円であります。また、前中間連結会計期間末まで、流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払費用」は、合併により重要性が増したため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における「未払費用」は12百万円であります。</p>			
				<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動におけるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。また、「為替差益」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は535百万円、当連結会計年度において、「その他」に含まれている「為替差益」の金額は61百万円であります。</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「パートナーシップ分配金の支払額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>また、「長期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p>	

前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア	㈱スクウェア・エニックス	旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア	
					なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「パートナーシップ分配金の支払額」は151百万円、当連結会計年度において、「その他」に含まれている「長期借入金の返済による支出」の金額は22百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	
旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア	㈱スクウェア・エニックス	旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア	
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 877百万円	1	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 1,343百万円 関係会社出資金 4百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 1,257百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 726百万円 その他(投資その他の資産) 29百万円	
2	2 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2	2 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	
3	3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(SQUARE EUROPE LTD.、SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約は次のとおりであります。 なお、借入実行残高はありません。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 31,520百万円 〔うち外貨は 14,000千英ポンド 15,000千米ドル〕	3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間における当座貸越契約は次のとおりであります。なお、借入実行残高はありません。 当座貸越極度額の総額 24,800百万円	3	3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(SQUARE EUROPE LTD.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約は次のとおりであります。なお、借入実行残高はありません。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 24,389百万円 〔うち外貨は 3,000千ユーロ〕	
4	4 保証債務 (1)関係会社の㈱デジキューブ(ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」上場)と㈱セブン-イレブン・ジャパンとの営業上の取引により生じる㈱デジキューブの㈱セブン-イレブン・ジャパンに対する債務に対して、連帯保証を行っております。なお、平成14年9月30日現在、顕在化した債務はありません。	4 保証債務 (1)当社は、関係会社である㈱デジキューブ(ニッポン・ニューマーケット-「ヘラクレス」上場)と㈱セブン-イレブン・ジャパンとの当社製品についての営業上の取引により生じる㈱デジキューブの㈱セブン-イレブン・ジャパンに対する債務に対して、連帯保証を行っております。なお、平成15年9月30日現在、顕在化した債務はありません。	4	4 保証債務 (1)当社は、関係会社である㈱デジキューブ(ニッポン・ニューマーケット-「ヘラクレス」上場)と㈱セブン-イレブン・ジャパンとの当社製品についての営業上の取引により生じる㈱デジキューブの㈱セブン-イレブン・ジャパンに対する債務に対して、連帯保証を行っております。なお、平成15年3月末日現在、顕在化した債務はありません。	

前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)	
旧(株)エニックス	旧(株)スクウェア	株)スクウェア・エニックス	旧(株)エニックス	旧(株)スクウェア	
				(2)当社は、連結子会社である SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.の Sony Computer Entertainment America Inc.に対する一切の債務につき、15 百万米ドルを上限とする根保証を行っており、平成 15 年 3 月末日現在、顕在化した債務はありません。	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)																
旧(株)エニックス	旧(株)スクウェア	株)スクウェア・エニックス	旧(株)エニックス	旧(株)スクウェア																
1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は 1,642 百万円であります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,571 百万円 支払手数料 1,539 百万円 賞与引当金繰入額 55 百万円 退職給付費用 36 百万円 減価償却費 310 百万円 研究開発費 1,705 百万円 研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当賞与 647 百万円 賞与引当金繰入額 9 百万円 退職給付費用 27 百万円 減価償却費 151 百万円 地代・家賃 175 百万円 雑給 172 百万円 なお、研究開発費については、複合費としてとらえ、表示しております。	1 一般管理費に含まれる研究開発費は 3 百万円あります。	1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は 3,407 百万円あります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,850 百万円 支払手数料 3,536 百万円 賞与引当金繰入額 87 百万円 退職給付費用 30 百万円 減価償却費 690 百万円 研究開発費 4,184 百万円 研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当賞与 1,919 百万円 賞与引当金繰入額 162 百万円 退職給付費用 42 百万円 修繕費 80 百万円 地代・家賃 332 百万円 減価償却費 289 百万円 なお、研究開発費については、複合費としてとらえ、表示しております。	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 0 百万円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 41 百万円	2 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 45 百万円	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 4 百万円	3 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 12 百万円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 28 百万円	3 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 45 百万円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 33 百万円 工具器具備品 34 百万円 その他 40 百万円 計 107 百万円	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 54 百万円	4 固定資産売却損の内訳 工具器具備品 51 百万円	4 固定資産売却損の内訳 工具器具備品 67 百万円	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0 百万円 工具器具備品 67 百万円 計 67 百万円	5 投資有価証券評価損は、時価の著しく下落している有価証券の評価損であります。	5 投資有価証券評価損は、時価の著しく下落している有価証券の評価損であります。	5 投資有価証券評価損は、時価の著しく下落している有価証券の評価損であります。	5 投資有価証券評価損は、時価の著しく下落している有価証券の評価損であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア	㈱スクウェア・エニックス	旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア	
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 38,453 現金及び現金同等物 38,453	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 17,654 現金及び現金同等物 17,654	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 56,465 現金及び現金同等物 56,465	1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 39,847 現金及び現金同等物 39,847	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 23,219 現金及び現金同等物 23,219	2 当連結会計年度に営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 ㈱クエストからの営業譲受により増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 固定資産 300 資産合計 300

(リース取引関係)

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア		㈱スクウェア・エニックス	旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
	90	22	67	90	39	50	90	30	59
	合計	90	22	67	合計	90	30	59	
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		

	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア	㈱スクウェア・エニックス	旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア	
	2. 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 18百万円 1年超 49百万円 合計 67百万円 (注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	2.	2. 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 18百万円 1年超 32百万円 合計 50百万円 (注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 18百万円 1年超 41百万円 合計 59百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	2.	
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9百万円 減価償却費相当額 9百万円	3.	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9百万円 減価償却費相当額 9百万円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 18百万円 減価償却費相当額 18百万円	3.	
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	4.	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	4.	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成 14 年 9 月 30 日)

旧㈱エニックス

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国 債 ・ 地 方 債 等	2,002	2,002	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	87	139	51
合 計	87	139	51

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 62 百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	326

旧㈱スクウェア

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 価 額	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	688	736	47
合 計	688	736	47

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、493 百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得価格に比べ 50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	100

(注)当中間連結会計期間において、時価のない有価証券について、81 百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における実質価額が取得価格に比べ 50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日)

㈱スクウェア・エニックス

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国 債	2,000	2,001	0
	小 計	2,000	2,001	0
合 計		2,000	2,001	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株 式	799	1,130	331
	小 計	799	1,130	331
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株 式	0	0	0
	小 計	0	0	0
合 計		799	1,130	331

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	168
(2) 関係会社株式	1,343

前連結会計年度末(平成 15 年 3 月 31 日)

旧㈱エニックス

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国 債	2,001	2,001	0
	小 計	2,001	2,001	0
合 計		2,001	2,001	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	15	55	39
	小 計	15	55	39
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	34	34	0
	小 計	34	34	0
合 計		49	89	39

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 100 百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	326
(2) 関係会社株式	1,257

旧㈱スクウェア

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	687	1,063	375
	小 計	687	1,063	375
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	1	1	0
	小 計	1	1	0
合 計		688	1,064	375

(注)当連結会計年度において、株式について 493 百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	69

(注)当連結会計年度において、株式について 112 百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

旧㈱エニックス

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

旧㈱スクウェア

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

㈱スクウェア・エニックス

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

旧㈱エニックス

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

旧㈱スクウェア

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

旧㈱エニックス

(単位：百万円)

	コンピュータソフト事業	出版事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,467	2,653	1,106	7,227	-	7,227
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,467	2,653	1,106	7,227	-	7,227
営業費用	3,412	2,153	577	6,144	453	6,597
営業利益	54	499	529	1,083	453	630

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンピュータソフト事業	家庭用ゲームソフト、通信対応パーソナルコンピュータ用ソフト、携帯電話向けのコンテンツ配信
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲームソフトガイドブック等書籍
その他事業	キャラクターグッズ・文具・玩具、ロイヤリティ収入、コンピュータゲーム制作技術者養成スクール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、453百万円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

旧㈱スクウェア

(単位：百万円)

	ゲーム事業	ゲーム関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,850	696	467	12,014	-	12,014
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,850	696	467	12,014	-	12,014
営業費用	9,841	312	80	10,234	-	10,234
営業利益	1,008	384	387	1,779	-	1,779

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び商品

事業区分	主要製品及び商品
ゲーム事業	ゲームソフト、オンラインゲーム
ゲーム関連事業	ゲーム音楽CD、ゲーム攻略本、ゲーム関連グッズ等
その他事業	ビデオ、映画事業等

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

㈱スクウェア・エニックス

(単位：百万円)

	ゲーム事業	オンラインゲーム事業	モバイル・コンテンツ事業	出版事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,349	3,822	1,277	3,569	1,712	19,730	-	19,730
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	9,349	3,822	1,277	3,569	1,712	19,730	-	19,730
営業費用	7,900	2,839	713	2,504	1,203	15,160	2,238	17,399
営業利益	1,448	983	563	1,065	509	4,570	2,238	2,331

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品又は商品

事業区分	主要製品又は商品
ゲーム事業	ゲーム
オンラインゲーム事業	オンラインゲーム
モバイル・コンテンツ事業	携帯電話向けのコンテンツ
出版事業	コミック雑誌、単行本、ゲーム関連書籍等
その他事業	キャラクターグッズ等の二次的著作物、コンピュータゲーム制作技術者養成スクール

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,238百万円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 旧㈱スクウェアとの合併による事業の拡大に伴い、当中間連結会計期間より従来コンピュータソフト事業として区分していた事業についてゲーム事業、オンラインゲーム事業及びモバイル・コンテンツ事業に分割いたしました。

5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社の有形固定資産(少額資産)の減価償却方法を取得時費用処理に変更いたしました。これによる影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

旧株エニックス

(単位：百万円)

	コンピュータソフト事業	出版事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,804	5,548	2,523	21,877	-	21,877
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,804	5,548	2,523	21,877	-	21,877
営業費用	10,337	4,528	1,373	16,240	1,033	17,274
営業利益	3,467	1,020	1,149	5,637	1,033	4,603

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンピュータソフト事業	家庭用ゲームソフト、通信対応パーソナルコンピュータ用ソフト、携帯電話向けのコンテンツ配信
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲームソフトガイドブック等書籍
その他事業	キャラクターグッズ・文具・玩具、ロイヤリティ収入、コンピュータゲーム制作技術者養成スクール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,033 百万円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

旧株スクウェア

(単位：百万円)

	ゲーム事業	ゲーム関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,094	1,704	1,487	40,286	-	40,286
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	-	-	-	-	-	-
計	37,094	1,704	1,487	40,286	-	40,286
営業費用	26,855	663	174	27,693	1	27,692
営業利益	10,239	1,041	1,312	12,593	1	12,594

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び商品

事業区分	主要製品及び商品
ゲーム事業	ゲームソフト、オンラインゲーム
ゲーム関連事業	ゲーム音楽CD、ゲーム攻略本、ゲーム関連グッズ等
その他事業	ビデオ、映画事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

旧株エニックス

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の金額に占める割合が 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

旧株スクウェア

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,058	4,827	128	12,014	-	12,014
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	1,231	149	207	1,589	1,589	-
計	8,290	4,977	335	13,603	1,589	12,014
営業費用	7,220	4,297	305	11,823	1,589	10,234
営業利益	1,069	680	30	1,779	-	1,779

(注)1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・アメリカ

(2) 欧州・・・イギリス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(株)スクウェア・エニックス

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,645	2,401	89	593	19,730	-	19,730
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	758	125	42	-	926	926	-
計	17,404	2,527	132	593	20,657	926	19,730
営業費用	15,515	2,330	109	370	18,325	926	17,399
営業利益	1,888	196	23	222	2,331	-	2,331

(注)1.国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2.本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米・・・アメリカ
- (2) 欧州・・・イギリス
- (3) アジア・・・中国

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4.「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社の有形固定資産(少額資産)の減価償却方法を取得時費用処理に変更いたしました。これによる影響は軽微であります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

旧(株)エニックス

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の金額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

旧(株)スクウェア

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,752	10,335	198	40,286	-	40,286
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	2,908	246	394	3,549	3,549	-
計	32,661	10,581	592	43,836	3,549	40,286
営業費用	22,273	8,435	533	31,241	3,549	27,692
営業利益	10,388	2,146	59	12,594	-	12,594

(注)1.国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2.本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米・・・アメリカ
- (2) 欧州・・・イギリス

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

旧(株)エニックス

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

旧(株)スクウェア

(単位:百万円)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高	4,980	1,760	80	6,820
II 連結売上高				12,014
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	41.5 %	14.7 %	0.7 %	56.8 %

(注)1.国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2.本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米・・・アメリカ、カナダ
- (2) 欧州・・・イギリス、フランス、ドイツ他
- (3) その他・・・アジア他

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(株)スクウェア・エニックス

(単位：百万円)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高	2,721	358	789	3,869
II 連結売上高				19,730
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	13.8 %	1.8 %	4.0 %	19.6 %

(注)1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米・・・アメリカ、カナダ
- (2) 欧州・・・イギリス、フランス、ドイツ他
- (3) アジア・・・中国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

旧(株)エニックス

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

旧(株)スクウェア

(単位：百万円)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高	11,587	2,695	142	14,425
II 連結売上高				40,286
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	28.8 %	6.7 %	0.3 %	35.8 %

(注)1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (4) 北米・・・アメリカ、カナダ
- (5) 欧州・・・イギリス、フランス、ドイツ他
- (6) その他・・・アジア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(継続企業の前提に関する注記)

前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)	
旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア	㈱スクウェア・エニックス	旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア
		(合併の会計処理に関する事項) 旧㈱エニックスと旧㈱スクウェアは平成 15 年 4 月 1 日に合併し、㈱スクウェア・エニックスとなりました。この合併に関する会計手続は、持分プーリング法を適用しております。合併に際して、普通株式 51,167,293 株を発行し、旧㈱スクウェアの普通株式 1 株に対し、旧㈱エニックスの普通株式 0.85 株をもって割当交付いたしました。この度の合併において、両社の結合前の純資産及び経営のすべてに対する支配を結合し、結合後のリスクと便益を継続的に共同して負担及び享受し、かつ、両社のいずれが取得会社が認識することができないため、持分の結合に該当すると判断いたしました。 なお、引継いだ資産、負債の内訳は『重要な後発事象』の次(36 頁)に記載しております。		

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア	㈱スクウェア・エニックス	旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア
(㈱スクウェアとの合併契約) 当社は、平成 14 年 11 月 26 日に㈱スクウェアとの間で合併契約を締結し、平成 15 年 4 月 1 日をもって合併することに関して合意致しました。 合併の目的 コンピュータ技術や通信環境の急速な革新、普及を背景とする今後のエンタテインメント産業の大変革期において、事業機会、展開領域、市場がますます増大かつ多様化するなかで、いかに成長を継続していくかが、企業のもっとも重要な課題であります。この課題に対する当社とスクウェアの回答が今回の合併です。我々は、世界最高品質のデジタルコンテンツ・メーカーを目指します。 コンピュータゲームは、創造力、技術力等、デジタルコンテンツにかかるあらゆる能力を必要とします。「ドラゴンクエスト」、「ファイナルファンタジー」等、世界を代表するゲームを生み出してきた両社が一体となる事により、収益基盤を大幅に強化できるばかりか、クリエイター、コンテンツ資産に対する確固たる求心力を最大限に活用して行きたいと考えます。				

前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
旧㈱エニックス		旧㈱スクウェア		旧㈱エニックス	
<p>合併契約の概要</p> <p>1. 合併の方法 当社(以下「甲」という。)と㈱スクウェア(以下「乙」という。)は合併し、法手続上、甲は存続会社とし、乙は解散会社とする。</p> <p>2. 合併の期日 平成15年4月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲及び乙協議の上これを変更することができる。</p> <p>3. 合併に際して発行する株式及び割当 甲は、合併に際して普通株式48,759,420株を発行する。 甲は、前項のほか、乙の付与した新株引受権につき、平成14年10月1日から合併期日の前日までに新株引受権の行使により発行される乙の株式数に0.81を乗じた数の普通株式を発行する。 甲は、前2項により発行する株式を、合併期日前日の最終の乙の株式名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)に記載された各株主(実質株主を含む。以下同じ。)に対し、その記載された株式数につき、乙の普通株式1株に対し甲の普通株式0.81株をもって割当交付する。</p> <p>4. 増加すべき資本金及び準備金等 甲が合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金及び任意積立金その他の留保利益の額は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 資本金 金0円。</p> <p>(2) 資本準備金 合併差益の額から(3)及び(4)の額を控除した額。</p> <p>(3) 利益準備金 合併期日における乙の利益準備金の額。</p> <p>(4) 任意積立金その他の留保利益の額 合併期日における乙の任意積立金その他の留保利益の合計額。ただし、積立てるべき科目及びその額は、甲及び乙協議の上これを決定する。 合併差益の額が(4)の額を下らず、かつ(3)及び(4)の合計額に満たないときは、(3)の額は、合併差益の額から(4)の額を控除した額とする。 合併差益の額が(4)の額に満たないときは、(3)の額は金0円とし、(4)の額は合併差益の額とする。 (2)ないし(4)の額は、合併期日前日における乙の財産状態を考慮して、甲及び乙協議の上これを変更することができる。</p>					
		㈱スクウェア・エニックス		旧㈱スクウェア	

前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア	㈱スクウェア・エニックス	旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア	
<p>5. 合併承認総会 甲及び乙は、平成15年2月13日に、それぞれ株主総会(以下「合併承認総会」という。)を招集し、本契約書の承認及び本件合併に必要な事項に関する決議を求め。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲及び乙協議の上これを変更することができる。</p> <p>6. 会社財産の引継 乙は、平成14年9月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した一切の資産及び負債ならびに権利義務を合併期日において甲に引継ぐ。</p> <p>7. 合併交付金 甲は、合併期日前日の乙の最終の株主名簿に記載された各株主または登録質権者に対し、その所有する乙の株式1株につき金30円の合併交付金を、乙の平成14年4月1日から平成15年3月31日に至る期間の利益配当金に代えて、平成15年6月に開催予定の甲の定時株主総会后遅滞なく支払うものとする。ただし、合併交付金は合併期日前日の乙の資産、負債の状況その他の経済情勢の変化に応じて、甲及び乙協議の上これを変更することができる。</p> <p>8. 合併相手会社の概要 (1) 最近事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) 売上高 27,293百万円 経常利益 3,948百万円 当期純損失 17,958百万円 (2) 最近事業年度末 (平成14年3月31日現在) 資産 32,500百万円 負債 5,856百万円 資本 26,643百万円</p>					
	<p>(合併契約の締結) 当社は、コンピュータ技術や通信環境の急速な革新、普及を背景とする今後のエンタテインメント産業の変化に対処し、収益基盤強化を図ることを目的として㈱エニックスと、平成15年4月1日付にて合併することとし、平成14年11月26日合併契約書を締結しております。</p>				

前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア	㈱スクウェア・エニックス	旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア	
			<p>(当社と㈱スクウェアとの合併)</p> <p>当社と㈱スクウェアとは平成15年2月13日開催の両社臨時株主総会における合併契約書及び変更契約書の承認決議を得て、平成15年4月1日に合併し、商号を「㈱スクウェア・エニックス」に変更いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1)当社は合併に際して、普通株式 51,167,293 株を発行し、合併期日前日最終の㈱スクウェアの株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主(実質株主を含む)に対し、その記載された株式数につき、同社の普通株式 1 株に対し当社の普通株式 0.85 株をもって割当交付いたしました。</p> <p>(2)当社は、合併により、資本準備金 26,792 百万円、未処分利益 10,004 百万円、評価差額金 223 百万円、自己株式 8 百万円を増加させました。この結果、資本準備金は 36,175 百万円、利益準備金は 885 百万円、その他の利益剰余金は 42,222 百万円、評価差額金 246 百万円、自己株式 92 百万円となりました。</p> <p>(3)当社は、合併期日前日の㈱スクウェアの最終株主名簿に記載された各株主または登録質権者に対し、その所有する同社の株式 1 株につき金 69 円の合併交付金を、平成14年4月1日から平成15年3月31日に至る期間の配当金に代えて、当社の定時株主総会后遅滞なく支払いたします。</p> <p>(4)合併により、㈱スクウェアより引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。(表省略)</p> <p>(5)合併に際し、新たに次の各氏が取締役及び監査役に就任いたしました。</p> <p>ア．取締役 和田洋一、鈴木尚、成毛眞</p> <p>イ．監査役 中村浩、前川敏雄、伊庭保、矢作憲一</p> <p>なお、平成15年4月1日現在の㈱スクウェア・エニックスの取締役及び監査役の会社における地位は、次のとおりであります。</p>		

前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕																							
旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア	㈱スクウェア・エニックス		旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア																						
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社における地位</th> <th>氏名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>代表取締役会長</td> <td>福嶋康博</td> </tr> <tr> <td>代表取締役社長</td> <td>和田洋一</td> </tr> <tr> <td>代表取締役副社長</td> <td>本多圭司</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>千田幸信</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>鈴木 尚</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>成毛 眞</td> </tr> <tr> <td>常勤監査役</td> <td>中村 浩</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>前川敏雄</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>伊庭 保</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>矢作憲一</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. 取締役のうち成毛眞氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。</p> <p>2. 監査役のうち伊庭保氏、矢作憲一氏の2名は「㈱の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。</p>	会社における地位	氏名	代表取締役会長	福嶋康博	代表取締役社長	和田洋一	代表取締役副社長	本多圭司	取締役	千田幸信	取締役	鈴木 尚	取締役	成毛 眞	常勤監査役	中村 浩	監査役	前川敏雄	監査役	伊庭 保	監査役	矢作憲一	
会社における地位	氏名																										
代表取締役会長	福嶋康博																										
代表取締役社長	和田洋一																										
代表取締役副社長	本多圭司																										
取締役	千田幸信																										
取締役	鈴木 尚																										
取締役	成毛 眞																										
常勤監査役	中村 浩																										
監査役	前川敏雄																										
監査役	伊庭 保																										
監査役	矢作憲一																										
					<p>(㈱エニックスとの合併)</p> <p>当社は、平成15年2月13日開催の当社及び㈱エニックスの臨時株主総会において承認された合併契約書に基づき、平成15年4月1日付で㈱エニックスと合併し(平成15年4月1日㈱スクウェア・エニックスに商号変更)、資産、負債及び権利義務の一切を同社に引き継ぎました。なお、平成15年6月21日開催の合併会社の定時株主総会において、当社との合併に関する事項について報告が行われました。</p>																						

合併により、㈱スクウェアより引き継いだ資産及び負債の内訳

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	36,490	流動負債	13,489
現金及び預金	16,931	買掛金	1,717
売掛金	11,438	1年内返済予定長期借入金	22
製品	45	未払金	2,808
商品	11	未払合併交付金	4,153
コンテンツ制作勘定	3,402	未払法人税等	4
貯蔵品	77	未払消費税等	422
前払費用	375	未払費用	1,248
未収入金	483	前受金	594
未収税金	537	預り金	83
繰延税金資産	2,980	賞与引当金	463
その他流動資産	217	返品調整引当金	893
貸倒引当金	10	移転関連損失引当金	1,074
		その他流動負債	3
固定資産	14,370	固定負債	359
有形固定資産	3,759	長期借入金	18
建物附属設備	621	長期預り金	39
工具・器具・備品	2,663	退職給付引当金	301
土地	421		
建設仮勘定	53		
無形固定資産	1,027	負債合計	13,848
営業権	250		
商標権	45		
電話加入権	6		
ソフトウェア	636		
ソフトウェア制作勘定	88		
投資等	9,584		
投資有価証券	1,345		
子会社株式	3,376		
長期貸付金	4		
長期前払費用	5		
任意組合出資金	560		
敷金保証金	590		
繰延税金資産	3,383		
その他投資等	316		
貸倒引当金	0		
資産合計	50,860	正味引継財産合計額	37,012

5.生産、受注及び販売の状況

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

旧㈱エニックス

(1)生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前年同期比(%)
	金額	割合(%)	
出版事業	2,922	-	-
合計	2,922	-	-

(注)1.金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2.当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期比較は行っておりません。

(2)商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前年同期比(%)
	金額	割合(%)	
コンピュータソフト事業	2,404	-	-
その他事業	278	-	-
合計	2,683	-	-

(注)1.上記金額には消費税等は含まれておりません。

2.当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期比較は行っておりません。

(3)受注状況

当社グループは受注による生産は行っておりません。

(4)販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前年同期比(%)
	金額	割合(%)	
コンピュータソフト事業	3,467	-	-
出版事業	2,653	-	-
その他事業	1,106	-	-
合計	7,227	-	-

(注)1.上記金額には消費税等は含まれておりません。

2.当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期比較は行っておりません。

3.当中間連結会計期間は主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位:百万円)

相手先	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	
	金額	割合(%)
日本出版販売㈱	962	13.3
㈱トーハン	912	12.6
合計	1,874	25.9

(注)上記金額には消費税等は含まれておりません。

旧㈱スクウェア

(1)仕入実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前年同期比(%)
	金額	割合(%)	
ゲーム事業	1,030	64.9	64.9
ゲーム関連事業	248	69.5	69.5
その他事業	-	-	-
合計	1,278	65.9	65.9

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前年同期比(%)
	金額	割合(%)	
ゲーム事業	10,850		39.4
ゲーム関連事業	696		60.3
その他事業	467		874.9
合計	12,014		39.1

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	
	金額	割合(%)
㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント	3,108	25.9
Sony Computer Entertainment Europe Limited	1,591	13.2

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

㈱スクウェア・エニックス

(1)生産実績

当社グループの生産は同種の商製品であっても一様でないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2)仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前年同期比(%)
	金額	割合(%)	
ゲーム事業	1,578		-
オンラインゲーム事業	151		-
出版事業	944		-
その他事業	705		-
合計	3,379		-

(注)1.上記金額には消費税等は含まれておりません。

2.当中間連結会計期間は合併初年度であるため、前年同期比較は行っていません。

(3)受注状況

当社グループは受注による生産は行っていません。

(4)販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前年同期比(%)
	金額	割合(%)	
ゲーム事業	9,349		-
オンラインゲーム事業	3,822		-
モバイル・コンテンツ事業	1,277		-
出版事業	3,569		-
その他事業	1,712		-
合計	19,730		-

(注)1.上記金額には消費税等は含まれておりません。

2.当中間連結会計期間は合併初年度であるため、前年同期比較は行っていません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

旧㈱エニックス

(1)生産実績

前連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前年同期比(%)
	金額	割合(%)	
出版事業	6,150		69.5
合計	6,150		69.5

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2)商品仕入実績

前連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前年同期比(%)
コンピュータソフト事業	7,893		105.5
その他事業	800		326.6
合計	8,693		112.6

(注)上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

当社グループは受注による生産は行っておりません。

(4)販売実績

前連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前年同期比(%)
コンピュータソフト事業	13,804		92.7
出版事業	5,548		67.7
その他事業	2,523		146.0
合計	21,877		88.1

(注)1.上記金額には消費税等は含まれておりません。

2.前連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金額	割合(%)
㈱トーハン	1,997	9.1
日本出版販売㈱	2,028	9.3
合計	4,026	18.4

(注)上記金額には消費税等は含まれておりません。

旧㈱スクウェア

(1)仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前年同期比(%)
ゲーム事業	4,579		8.5
ゲーム関連事業	440		53.4
その他事業	-		-
合計	5,020		15.6

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前年同期比(%)
ゲーム事業	37,094		10.7
ゲーム関連事業	1,704		22.5
その他事業	1,487		57.5
合計	40,286		9.9

(注)1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金額	割合(%)
㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント	14,790	36.7
㈱デジキューブ	5,686	14.1

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 20 日

上場会社名 株式会社スクウェア・エニックス
コード番号 9684

上場取引所 東京証券取引所
本社所在都道府県 東京都

東京証券取引所
東京都

(URL <http://www.square-enix.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 執行役員
決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 20 日
中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 9 日

氏名 和田洋一
氏名 松田洋祐 TEL (03)5333-1555
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	16,045	(-)	1,817	(-)	1,652	(-)
14 年 9 月中間期 (旧株エニックス)	6,703	(20.9)	491	(64.2)	536	(63.3)
(旧株スクウェア)	8,648	(50.7)	1,170	(80.8)	1,100	(81.7)
15 年 3 月期 (旧株エニックス)	20,878		4,469		4,523	
(旧株スクウェア)	32,694		10,180		10,331	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	952	(-)	8	67
14 年 9 月中間期 (旧株エニックス)	265	(70.1)	4	52
(旧株スクウェア)	180	(-)	2	99
15 年 3 月期 (旧株エニックス)	2,313		39	38
(旧株スクウェア)	13,938		231	56

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 109,884,045 株
14 年 9 月中間期 (旧株エニックス) 58,755,328 株 (旧株スクウェア) 60,194,898 株
15 年 3 月期 (旧株エニックス) 58,750,427 株 (旧株スクウェア) 60,194,280 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
旧株式会社エニックスと旧株式会社スクウェアは、平成 15 年 4 月 1 日付で合併いたしましたので、平成 15 年 9 月中間期における対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	10	00		
14 年 9 月中間期 (旧株エニックス)	10	00		
(旧株スクウェア)	-	-		
15 年 3 月期 (旧株エニックス)			25	00
(旧株スクウェア)			69	00

(注) 平成 15 年 3 月期における旧株式会社スクウェアの 1 株当たり年間配当金につきましては、合併交付金を期末配当金とみなして記載しております。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	95,456	86,312	90.4	785	62
14 年 9 月中間期 (旧株エニックス)	50,134	47,933	95.6	815	86
(旧株スクウェア)	31,079	27,214	87.6	452	11
15 年 3 月期 (旧株エニックス)	56,204	49,365	87.8	840	39
(旧株スクウェア)	50,860	37,012	72.8	614	90

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 109,864,830 株
14 年 9 月中間期 (旧株エニックス) 58,752,486 株 (旧株スクウェア) 60,194,443 株
15 年 3 月期 (旧株エニックス) 58,741,609 株 (旧株スクウェア) 60,192,791 株
期末自己株式数 15 年 9 月中間期 80,788 株
14 年 9 月中間期 (旧株エニックス) 25,839 株 (旧株スクウェア) 2,373 株
15 年 3 月期 (旧株エニックス) 36,716 株 (旧株スクウェア) 4,025 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	45,100	11,600	6,600	20	00
				30	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 60 円 7 銭

上記の業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	注 記 番 号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)				当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)			
		旧(株)エニックス		旧(株)スクウェア		(株)スクウェア・エニックス		旧(株)エニックス		旧(株)スクウェア	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%		%		%
I 流 動 資 産											
1. 現 金 及 び 預 金		37,581		12,636		50,516		38,711		16,931	
2. 受 取 手 形		0		-		44		3		-	
3. 売 掛 金		2,814		2,382		5,986		5,060		11,438	
4. た な 卸 資 産		375		2,952		525		372		133	
5. コ ン テ ン ツ 制 作 勘 定		-		-		6,604		-		3,402	
6. 繰 延 税 金 資 産		105		-		4,756		935		2,980	
7. そ の 他	2	61		1,412		956		92		1,612	
貸 倒 引 当 金		8		3		2		2		10	
流 動 資 産 合 計		40,931	81.6	19,381	62.4	69,388	72.7	45,173	80.4	36,490	71.7
II 固 定 資 産											
1. 有 形 固 定 資 産											
(1) 建 物	1	1,254		-		2,727		1,211		621	
(2) 工 具 器 具 備 品	1	566		3,057		3,162		503		2,663	
(3) 土 地		3,392		-		3,813		3,392		421	
(4) 建 設 仮 勘 定	1	-		-		137		-		53	
(5) そ の 他		5		1,052		4		5		-	
計		5,218	10.4	4,109	13.2	9,845	10.3	5,111	9.1	3,759	7.4
2. 無 形 固 定 資 産		62	0.2	1,088	3.5	1,066	1.1	70	0.1	1,027	2.0
3. 投 資 そ の 他 の 資 産											
(1) 投 資 有 価 証 券		2,467		-		3,299		2,416		1,133	
(2) 関 係 会 社 株 式		1,144		3,588		4,852		1,430		3,588	
(3) 長 期 前 払 費 用		124		-		501		546		5	
(4) 差 入 保 証 金		52		701		3,130		797		590	
(5) 繰 延 税 金 資 産		133		-		2,551		656		3,383	
(6) そ の 他		-		4,223		820		-		881	
貸 倒 引 当 金		-		2,012		-		-		0	
計		3,921	7.8	6,500	20.9	15,156	15.9	5,849	10.4	9,584	18.9
固 定 資 産 合 計		9,202	18.4	11,698	37.6	26,068	27.3	11,030	19.6	14,370	28.3
資 産 合 計		50,134	100.0	31,079	100.0	95,456	100.0	56,204	100.0	50,860	100.0

(単位:百万円)

期 別 注 記 番 号 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)				当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)			
	旧(株)エニックス		旧(株)スクウェア		(株)スクウェア・エニックス		旧(株)エニックス		旧(株)スクウェア	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%		%		%
I 流 動 負 債										
1. 買 掛 金	1,067		278		1,731		1,944		1,717	
2. 1年内返済予定長期借入金	-		22		22		-		22	
3. 未 払 金	-		1,223		1,539		675		2,808	
4. 未 払 法 人 税 等	73		4		136		3,148		4	
5. 前 受 金	-		-		1,429		155		594	
6. 賞 与 引 当 金	117		309		564		77		463	
7. 返 品 調 整 引 当 金	177		686		1,113		213		893	
8. 移 転 関 連 損 失 引 当 金	-		-		850		-		1,074	
9. 合 併 交 付 金	-		-		-		-		4,153	
10. そ の 他	523		922		1,104		394		1,758	
流 動 負 債 合 計	1,958	3.9	3,447	11.1	8,491	8.9	6,606	11.8	13,489	26.5
II 固 定 負 債										
1. 長 期 借 入 金	-		29		7		-		18	
2. 退 職 給 付 引 当 金	108		239		486		94		301	
3. 役 員 退 職 引 当 金	133		111		106		136		-	
4. 繰 延 税 金 負 債	-		19		-		-		-	
5. そ の 他	-		18		52		-		39	
固 定 負 債 合 計	241	0.5	418	1.3	652	0.7	231	0.4	359	0.7
負 債 合 計	2,200	4.4	3,865	12.4	9,144	9.6	6,838	12.2	13,848	27.2
(資 本 の 部)										
I 資 本 金	6,940	13.8	11,945	38.4	6,940	7.3	6,940	12.3	11,945	23.5
II 資 本 剰 余 金										
1. 資 本 準 備 金	9,383		2,986		36,175		9,383		2,986	
2. そ の 他 資 本 剰 余 金	-		11,861		0		-		11,861	
資 本 剰 余 金 合 計	9,383	18.7	14,847	47.8	36,175	37.9	9,383	16.7	14,847	29.2
III 利 益 剰 余 金										
1. 利 益 準 備 金	885		-		885		885		-	
2. 任 意 積 立 金	29,522		-		29,522		29,522		-	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,235		399		12,771		2,695		10,004	
利 益 剰 余 金 合 計	31,642	63.1	399	1.3	43,179	45.2	33,103	58.9	10,004	19.7
IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	29	0.1	28	0.1	196	0.2	23	0.0	223	0.4
自 己 株 式	62	0.1	5	0.0	180	0.2	84	0.1	8	0.0
資 本 合 計	47,933	95.6	27,214	87.6	86,312	90.4	49,365	87.8	37,012	72.8
負 債 資 本 合 計	50,134	100.0	31,079	100.0	95,456	100.0	56,204	100.0	50,860	100.0

(2)中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	注 記 番 号	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕				当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕				前事業年度の要約損益計算書 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕						
		旧(株)エニックス		旧(株)スクウェア		(株)スクウェア・エニックス		旧(株)エニックス		旧(株)スクウェア						
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比					
I 売上高		6,703	100.0	8,648	100.0	16,045	100.0	20,878	100.0	32,694	100.0					
II 売上原価		4,434	66.2	2,302	26.6	7,039	43.9	12,174	58.3	9,352	28.6					
売上総利益		2,269	33.8	6,345	73.4	9,006	56.1	8,704	41.7	23,342	71.4					
返品調整引当金戻入額		147	2.2	842	9.7	1,420	8.9	111	0.5	842	2.6					
返品調整引当金繰入額		-	-	686	7.9	1,113	7.0	-	-	893	2.8					
差引売上総利益		2,416	36.0	6,501	75.2	9,313	58.0	8,815	42.2	23,292	71.2					
III 販売費及び一般管理費		1,925	28.7	5,331	61.6	7,496	46.7	4,346	20.8	13,111	40.1					
営業利益		491	7.3	1,170	13.6	1,817	11.3	4,469	21.4	10,180	31.1					
IV 営業外収益	1	53	0.8	63	0.7	197	1.2	75	0.4	509	1.6					
V 営業外費用	2	8	0.1	133	1.5	362	2.2	22	0.1	359	1.1					
経常利益		536	8.0	1,100	12.8	1,652	10.3	4,523	21.7	10,331	31.6					
VI 特別利益	3	0	0.0	647	7.5	250	1.6	15	0.1	1,054	3.2					
VII 特別損失	4	74	1.1	1,623	18.8	242	1.6	288	1.4	3,870	11.8					
匿名組合損益分配前 税引前中間(当期)純利益		462	6.9	124	1.5	1,660	10.3	4,249	20.4	7,515	23.0					
匿名組合損益分配額		-	-	43	0.5	12	0.0	-	-	97	0.3					
税引前中間(当期)純利益		462	6.9	81	1.0	1,647	10.3	4,249	20.4	7,417	22.7					
法人税、住民税及び事業税		13		4		13		3,100		98						
法人税等調整額		184	197	2.9	103	98	1.1	681	694	4.4	1,163	1,936	9.3	6,619	6,521	19.9
中間(当期)純利益		265	4.0	180	2.1	952	5.9	2,313	11.1	13,938	42.6					
前期繰越利益		969		-		11,818		969		-						
合併による未処分利益受入額		-		219		-		-		219						
中間配当額		-		-		-		587		-						
合併交付金		-		-		-		-		4,153						
中間(当期)未処分利益		1,235		399		12,771		2,695		10,004						

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア	㈱スクウェア・エニックス	旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア	
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品： 月別総平均法による原価法 製品： 月別総平均法による原価法 仕掛品： 月別総平均法による原価法 貯蔵品： 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却価格は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品： 移動平均法による低価法 製品： 移動平均法による低価法 コンテンツ制作勘定： 原価法 貯蔵品： 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品及び製品： 月別総平均法による原価法 コンテンツ制作勘定： 個別法による原価法 出版仕掛品： 月別総平均法による原価法 貯蔵品： 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品： 月別総平均法による原価法 製品： 月別総平均法による原価法 仕掛品： 月別総平均法による原価法 貯蔵品： 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品： 移動平均法による低価法 製品： 移動平均法による低価法 コンテンツ制作勘定： 原価法 貯蔵品： 移動平均法による原価法</p>	
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 50年 工具器具備品 5~6年</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3~18年 工具器具備品 3~20年</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 50年 建物附属設備 3~18年 工具器具備品 3~20年 (会計処理方法の変更) 取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用していましたが、当中間会計期間より合併による会計処理の整合性を図るとともに重要性に鑑みてより一層の財務健全化を図るため、取得時に費用として処理する方法に改めました。この変更による前中間会計期間と同一の処理をした場合に比べた営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 50年 工具器具備品 4~6年</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3~18年 工具器具備品 3~20年</p>	

	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア	㈱スクウェア・エニックス	旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア	
	(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間、営業権は5年間の均等償却による定額法を採用しております。	(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間、営業権は5年間の均等償却による定額法を採用しております。	(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間、営業権は5年間の均等償却による定額法を採用しております。	
3.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3)返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当中間会計期間以前の実績に基づき必要額を計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度につきましては、自己都合退職による中間会計期間未要支給額を、適格退職年金制度につきましては、当中間会計期間末の年金財政計算上の責任準備金に相当する金額から年金資産を控除した額を計上しております。	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。 (3)返品調整引当金 ゲームソフトの返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3)返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当中間会計期間以前の実績に基づき必要額を計上しております。また、ゲームソフトの返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について自己都合退職による当中間会計期間未要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3)返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当期以前の実績に基づき必要額を計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について自己都合退職による期末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。 (3)返品調整引当金 ゲームソフトの返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	

	前中間会計期間 （自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）		当中間会計期間 （自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）		前事業年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）	
	旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア	㈱スクウェア・エニックス	旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア	
	(5)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため当社の内規に基づく中間会計期末要支給額を計上しております。	(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当中間会計期間末要支給見積額を計上しております。	(5)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため当社の内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(5)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、「重要な後発事象」に記載のとおり、当社は当期末をもって消滅し、全役員が退任することとなり、役員退職慰労金の支給金額及び支給時期が確定したため、役員退職慰労引当金に代えて未払金を計上しております。	
	(6)	(6)	(6)移転関連損失引当金 合併に伴う本社移転による損失に備えるため、移転関連費用の発生見込額を計上しております。	(6)	(6)移転関連損失引当金 合併に伴う本社移転による損失に備えるため、移転関連費用の発生見込額を計上しております。	
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権及び債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権及び債務は、当中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間会計期間の損益として処理しております。		外貨建金銭債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損失として処理しております。	
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	
	(2)	(2)	(2)	(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。	(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 (会計方針の変更) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正に基づき、当期から従来の「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳科目として、「利益準備金」及び「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。	

	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア	㈱スクウェア・エニックス	旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア
	(3)	(3)	(3)	(3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、当期において前期と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)についての影響額はありませぬ。	(3)1株当たり当期純利益に関する会計基準(会計方針の変更)当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる当期への影響はありません。

追加情報

	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア	㈱スクウェア・エニックス	旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(自己株式及び法定準備金の取崩等会計) 当中間会計期間より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。				
			(ゲームコンテンツの企画・開発等における社外共同開発者に対する支出額の会計処理) 従来、ゲームコンテンツの企画・開発等を担当する社外共同開発者に対する支出額は、支出時に費用処理しておりましたが、ゲームソフト開発開始にかかる意思決定プロセスを強化し、開発開始案件の厳選化を推し進めたことに伴い、当中間会計期間より、開発段階における支出額は「コンテンツ制作勘定」に計上し、発売時に原価に振り替えることといたしました。 なお、当中間会計期間において、「コンテンツ制作勘定」に当該支出額が1,595百万円含まれております。		

表示方法の変更

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア	㈱スクウェア・エニックス	旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア		
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間末まで区分掲記していた「前渡金」(当中間会計期間末の残高は0百万円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったので、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p>		<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間末まで区分掲記しておりました貸借対照表の「投資有価証券」は、当中間会計期間末においてその金額が資産総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」の額は、836百万円であります。</p>		<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間末まで、流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払金」及び「前受金」は、合併により重要性が増したため区分掲記することといたしました。 なお、前中間会計期間末における「未払金」は271百万円であり、「前受金」は6百万円であります。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日)			前事業年度末 (平成15年3月31日)							
旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア		㈱スクウェア・エニックス	旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア		旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア					
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,806百万円</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、仕入先の買掛金に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="63 1265 327 1400"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ENIX AMERICA INC.</td> <td>46百万円 (379千米ドル)</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	ENIX AMERICA INC.	46百万円 (379千米ドル)	仕入債務	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,050百万円</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 偶発債務 債務保証 関係会社の㈱デジキューブ(ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」上場)と㈱セブン-イレブン・ジャパンとの営業上の取引により生じる㈱デジキューブの㈱セブン-イレブン・ジャパンに対する債務に対して、連帯保証を行っております。なお、平成14年9月30日現在、顕在化した債務はありません。</p>		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,166百万円</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 偶発債務 債務保証 (1)関係会社の㈱デジキューブ(ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」上場)と㈱セブン-イレブン・ジャパンとの当社製品についての営業取引により生じる㈱デジキューブの㈱セブン-イレブン・ジャパンに対する債務に対して、連帯保証を行っております。なお、平成15年9月30日現在、顕在化した債務はありません。 (2)SQUARE ENIX U.S.A., INC.(当社直接保有割合100%)のSONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC.に対する一切の債務につき、15百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成15年9月30日現在、顕在化した債務はありません。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,909百万円</p> <p>2</p> <p>3</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,603百万円</p> <p>2</p> <p>3 偶発債務 債務保証 (1)関係会社の㈱デジキューブ(ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」上場)と㈱セブン-イレブン・ジャパンとの当社製品についての営業取引により生じる㈱デジキューブの㈱セブン-イレブン・ジャパンに対する債務に対して、連帯保証を行っております。なお、平成15年3月末日現在、顕在化した債務はありません。 (2)SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.(当社間接保有割合70%)のSONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC.に対する一切の債務につき、15百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成15年3月末日現在、顕在化した債務はありません。</p>		
保証先	金額	内容											
ENIX AMERICA INC.	46百万円 (379千米ドル)	仕入債務											

前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前事業年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)	
旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア	㈱スクウェア・エニックス	旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア	
4	4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約は次のとおりであります。なお、借入実行残高はありません。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 27,000 百万円	4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と当座貸越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座貸越契約は次のとおりであります。なお、借入実行残高はありません。 当座貸越極度額の総額 24,800 百万円	4	4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約は次のとおりであります。なお、借入実行残高はありません。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 24,000 百万円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)		前事業年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	
旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア	㈱スクウェア・エニックス	旧㈱エニックス	旧㈱スクウェア	
1 営業外収益の主要項目 受取利息 0 百万円 受取配当金 5 百万円 受取賃貸料 11 百万円 特許権譲渡益 31 百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 6 百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 4 百万円 受取配当金 78 百万円 受取賃貸料 12 百万円 雑収入 101 百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 0 百万円 受取配当金 5 百万円 受取賃貸料 23 百万円 特許権譲渡益 31 百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 13 百万円 受取配当金 377 百万円	
2 営業外費用の主要項目 為替差損 8 百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 13 百万円	2 営業外費用の主要項目 為替差損 350 百万円	2 営業外費用の主要項目 為替差損 11 百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 26 百万円 為替差損 99 百万円 棚卸資産処分損 148 百万円	
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額 0 百万円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 228 百万円 関係会社支援金返戻益 419 百万円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 240 百万円 貸倒引当金戻入益 10 百万円	3 特別利益の主要項目 適格企業年金解約に伴う損益 15 百万円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 228 百万円 関係会社支援金返戻益 705 百万円 株式出資返還益 120 百万円	
4 特別損失の主要項目 有形固定資産除却損 12 百万円 投資有価証券評価損 62 百万円	4 特別損失の主要項目 工具器具備品売却損 54 百万円 工具器具備品除却損 28 百万円 投資有価証券評価損 575 百万円 貸倒引当金繰入額 965 百万円	4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 51 百万円 固定資産除却損 41 百万円 投資有価証券評価損 150 百万円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 25 百万円 投資有価証券評価損 100 百万円 関係会社整理損 54 百万円 関係会社株式評価損 109 百万円	4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 67 百万円 固定資産除却損 99 百万円 投資有価証券評価損 606 百万円 貸倒引当金繰入額 1,503 百万円 コンテンツ廃棄損 107 百万円 移転関連損失引当金繰入額 1,074 百万円	
5 減価償却実施額 有形固定資産 152 百万円 無形固定資産 4 百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 608 百万円 無形固定資産 164 百万円 (貸倒引当金繰入額) ㈱雅秀エンタープライズが、平成 14 年 8 月 26 日東京地裁に会社更生手続開始申立てを行い、平成 14 年 9 月 30 日に会社更生手続開始決定がなされたことに伴い、差入保証金について貸倒引当金の追加計上をしたものであります。	5 減価償却実施額 有形固定資産 734 百万円 無形固定資産 153 百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 321 百万円 無形固定資産 9 百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,284 百万円 無形固定資産 342 百万円	

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)								
	旧㈱エニックス			旧㈱スクウェア			㈱スクウェア・エニックス			旧㈱エニックス			旧㈱スクウェア		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1.			1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1.		
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
	工具器具備品	90	22	67			90	39	50			90	30	59	
	合計	90	22	67			90	39	50			90	30	59	
	(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
	2.未経過リース料中間期末残高相当額			2.			2.未経過リース料中間期末残高相当額			2.未経過リース料中間期末残高相当額			2.		
		1年内	18百万円				1年内	18百万円				1年内	18百万円		
		1年超	49百万円				1年超	32百万円				1年超	41百万円		
		合計	67百万円				合計	50百万円				合計	59百万円		
	(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
	3.支払リース料及び減価償却費相当額			3.			3.支払リース料及び減価償却費相当額			3.支払リース料及び減価償却費相当額			3.		
		支払リース料	9百万円				支払リース料	9百万円				支払リース料	18百万円		
		減価償却費相当額	9百万円				減価償却費相当額	9百万円				減価償却費相当額	18百万円		
	4.減価償却費相当額の算定方法			4.			4.減価償却費相当額の算定方法			4.減価償却費相当額の算定方法			4.		
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

(有価証券関係)

関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)						当中間会計期間末 (平成15年9月30日)						前事業年度末 (平成15年3月31日)					
	旧㈱エニックス			旧㈱スクウェア			㈱スクウェア・エニックス			旧㈱エニックス			旧㈱スクウェア					
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額			
関連会社株式	-	-	-	176	717	540	343	2,457	2,114	-	-	-	176	597	420			
計	-	-	-	176	717	540	343	2,457	2,114	-	-	-	176	597	420			

(その他)

該当事項はありません。